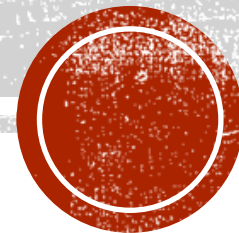




# 地方創生 概論

田原洋樹



## 自己紹介

### プロフィール

田原洋樹（たはら ひろき）

（明星大学経営学部特任教授/株式会社オフィスたはら 代表取締役）



奈良県生駒市出身。大学を卒業したのち上京、大手旅行会社JTBで15年間に渡り、法人ソリューション営業を担当する。2005年には当時の史上最年少営業マネージャーとして活躍した。2011年に株式会社オフィスたはらを設立、代表取締役として、各自治体主催のセミナーや講演活動を行う。2017年4月～現在、明星大学経営学部・特任教授として、地域ブランド開発や観光振興など、産学官の連携をテーマに講義を行っている。

# JTB時代の事例

## 発想の転換と皆のハッピーをかなえた事例

- プロジェクト名称  
「サッカースタジアムで野球イベントの開催事例」
- 目的 (WHAT)  
サッカースタジアムの有効活用
- 理由 (WHY)  
埼玉スタジアム2002は、Jリーグ（浦和レッズ）の本拠地として使用されるが、Jリーグが開催される水曜と土曜日以外に有効活用したいという要望があった。一方、当時の野球界では、18年ぶりの優勝を目指して阪神タイガースがペナントレースを快走。全国的に虎フィーバーが起きて、試合のチケットはプレミア化する。新たなファンの受け皿が必要となっていた。
- 手段 (HOW)  
そこで、サッカースタジアムの大型モニターを使用した、野球のパブリックビューイング企画を、JTBが企画主催した。サッカー場に野球のファンを招き入れるという**発想の転換を図った企画**であった。  
また、脱旅行業を目指すJTBにとっては、チケット販売という旅行のノウハウを使った新ビジネスへの挑戦であった。



埼玉スタジアムは八月二十六日と二十七日、プロ野球「阪神―巨人」戦をスタジアム内の電光掲示板で放映する。パブリック・ビューイング

### サッカーの“殿堂”で 阪神―巨人を放映

「ビューイング（PV）」と呼ばれる催しで、希望者は一人千円で入場し観戦できる。赤字経営でサッカーだけに頼れない状況のため、快進撃が続く阪神とファンの多い巨人の人氣にあやかり、収入増をねらう。

スタジアムを運営する財団法人の埼玉県公園緑地協会とJTBが企画・主催。両日、甲子園球場で夕方六時に始まる試合を生中継する。阪神はこの時期にリーグ優勝が決まる可能性が高いとされており、熱心な「ラキチ」を当て込んだ形。埼玉県はワールドカップ会場となった埼玉スタジアムを「サッカーの殿堂」に育てようと日本代表の試合などを誘致しているが、芝の管理上、サッカーの試合日数は年五十日程度に限られる。試合による収入だけでは維持管理などのコストを賄えず、年間で五億円程度の赤字となっていた。JTBは八月一日から、セブンイレブンなど主要コンビニエンスストア店頭専用端末で入場券を販売する。

(引用) 日経テレコム 2003/07/29 日本経済新聞 地方経済面埼玉)





# このプロジェクトが もたらした効果

## 4者のハッピーを実現

- 埼玉スタジアムの有効活用
- 阪神タイガースのファンサービスの拡充
- JTBの新ビジネスへの参画の社内外PR
- 地域住民が埼玉スタジアムに足を運ぶ機会の提供

しかし、思わぬ  
問題に発展。。。

今月二十六、二十七日の阪神―巨人戦（甲子園）を埼玉スタジアム2002（さいたま市）の大型スクリーンで観戦する企画に対し、埼玉県を本拠地とする西武が野球協約で定められた地域権を理由に反発し、企画の白紙撤回を求めていることが、四日までに分かった。企画しているのは旅行業界最大手のJTBで、一日から既にチケット

埼玉スタジアムで「阪神―巨人」放映

## 西武、企画に“アウト”

ト販売を始めている。試合を主催する阪神は、西武に対して文書で同意を求めると野球協約に定められた手続きを取っていない。二日に阪神の村瀬球団常務が埼玉県所沢市の西武球団を訪ねて事情を説明したもの、了解が得られなかった。西武の小野球団代表は「当日（26、27日）はうちも優勝を懸け、西武ド

## 地域権を理由に反発

ームでダイエーと戦っている。うちの試合がなければ考えることもできるが、やはりフランチャイズ権は大切にしないと「いけない」と説明。阪神の野崎球団社長は「円満に解決するよう努力している」と話している。野球協約では各球団の保護地域（本拠地を置く都府県）を定め、野球に関係するすべての利益を保護している。

(引用 日経テレコム 2003/08/05 日本経済新聞 地方経済面埼玉)



# コンサル時代の事例

## 地元の高校生が、地域の対立を解消した事例

- プロジェクト名称

「奈良県大和高田市・元気発信プロジェクト」

- 目的 (WHAT)

「行政と商店街組合の軋轢を解消し、市民協働の推進を図る」

- 理由 (WHY)

大きな金を投資して、市民協働センターの創設はしたものの、市民交流の拠点とはなりえていなかった。理由の一つとして、近隣商店街からの反発があり、その解決策を考える必要があった。

- 手段 (HOW)

近隣の商業高校とタイアップして、衰退化する地域商店街の活性化プロジェクトを計画した。

ふるさと財団 地域再生マネージャー事業

### たかだ (TAKADA) 元気発信プロジェクト!

・高田のまちやヒトのことをもっと知りたい  
・まちづくりや社会貢献活動に参加したい  
・新しい仕事やビジネスを創りたい

そんなキモチや想いをカタチにするプロジェクトが始まります!

第1回 平成29年10月1日(日)  
『まちのことについて語ろう』

・大和高田市の魅力って何? 0745-44-3210  
・もっと、こんなまちにしてみたい!  
・こんなことをしてみたい!

など、座談会方式で、大和高田市のことについて語り合います。

場所: 大和高田市市民交流センター ※参加料無料

時間: 10:00~12:00(1部)定員10名  
13:30~15:30(2部)定員20名

※ご都合の良い部でお申込ください。  
※各回定員となった場合は時間のご希望に添えない場合があります。

【お申し込み】お申し込みは、定員になった時点で終了。  
9月22日(金)までに、裏面お申込書を、下記送付先までFAXまたはメールにて送信してください。  
(お問合せ先) 0745-44-3210  
(送信先) FAX 0745-44-3212  
costos-plaza@aoros.ocn.ne.jp

主催: 大和高田市  
市民交流センター市民協働推進会議

市民交流センターでは市民協働のまちづくりを推進しています。

大和高田市市民交流センター コスモスプラザ

〒635-0055 大和高田市南東町12番5号 電話 0745-44-3210  
〒635-0055 大和高田市南東町12番5号 電話 0745-44-3210  
〒635-0055 大和高田市南東町12番5号 電話 0745-44-3210

アクセス

大和高田市市民交流センター 第一ホール(2階) 0745-44-3210  
大和高田市市民交流センター Facebookページ 0745-44-3210

大和高田市市民交流センター Facebookページ 0745-44-3210

大和高田市市民交流センター Facebookページ 0745-44-3210





# このプロジェクトがもたらした効果

地域商店街の店主たちに自信と笑顔が戻り、対立も解消

- 高校生たちが、商店街を練り歩き「昭和っぽい」を発掘、SNSに投稿。
- 高校生が媒介役となり、行政や商店街同士の関係も自然に良好化。
- 新しい取り組みも生まれ、継続して活動を推進している。



奈良県大和高田市の地元高校生案「まち部。」による、SNSを駆使した商店街活性化プロジェクト「商店街・元気発信プロジェクト」活動開始のお知らせ

奈良県大和高田市では、一般財団法人地産地消推進センターと連携し、商店街の活性化を図ることを目的として、今年度、市民活動の活性化による地域の再生を目指して活動しています。

その活動の一環として、2017年12月より、市民や地域の高校生を中心とした「たかだ(TAKADA)元気発信プロジェクト」を結成しました。まず手始めとし、市内の商店街のモーションに取り組めます。

若者ならではの感性で、SNSを活用した、商店街の活性化を目指します。

お問い合わせ: [https://www.atpress.ne.jp/releases/145303/LL\\_img\\_145303\\_1.jpg](https://www.atpress.ne.jp/releases/145303/LL_img_145303_1.jpg)

【プロジェクト概要】  
プロジェクトメンバーが片道商店街を練り歩き、若者の感性で、「これはかわいい」「これは面白い」「これはSNS映えする」といったアイテムを見つけ出し、SNSに投稿します。SNSを見たお客様が、「投稿を見た」と書き、商店から割引やおまけなどの特別のサービスが受けられます。

期間は2017年12月12日(火)～2018年1月26日(金)。  
12月15日(金)は、高校生を中心とした、第一回情報ミーティングを開催します。  
(15:00～於「大和高田市市民交流センター(コスモスプラザ)」)  
成果目標として、公式Facebook、Instagramなどのフォロー獲得1,000名、期間中の来場者20%以上を目指します。

※「まち部。」とは、地元高校生が本気で、このまちの魅力を発信することを目的として創設したクラブ(非公式)です。

【本件に関するお問い合わせ】  
大和高田市市民交流センター(コスモスプラザ)  
たかだ(TAKADA)元気発信プロジェクト事務局  
TEL : 0745-44-3210  
MAIL : cosmos-plaza@aioros.ocn.ne.jp  
Facebook : <https://www.facebook.com/TAKADAGENKIProject/>



# 田原ゼミで 取り組んでいる事例

## 学生によるあきる野市の活性化と地域愛着 醸成事例

- プロジェクト名称  
「あきる野プラネットカフェ」
- 目的（WHAT）  
交流拠点の創出と地域住民の愛着と誇りの醸成を図る。
- 理由（WHY）  
近隣に大型商業施設が開設したことで、秋川駅周辺の地域商業の衰退化が危惧される。空き店舗が増え、地域の活力が失われていくことに危機感をもった。
- 手段（HOW）  
空き店舗を活用し、地域の素材を使ったオリジナルスイーツの開発と、地域住民の交流拠点の創出。





# このプロジェクト がもたらした効果

地域の魅力再発見と学生の地域参画の促進

- 地域住民の地域への魅力の再発見
- 市と大学のPR効果  
2019年10月～12月大学プレスリリースアクセス1位獲得、2020年度年間12位。
- 新たな活動の呼び起こし  
2021年度、新たに市内の起業と産学連携事業がスタート



リリース記事が大学プレスセンター ニュース・アクセスランキング1位になりま

18【学長室広報課】

19年12月3日にリリースした「あきる野市と明星大学がコラボレーション-- プラネタリウム併設のカフェ」の記事が、大学プレスセンター ニュース・アクセスランキング（2019年10月21日～12月20日）で1

経営学科 田原洋樹（たはらひろき）ゼミが、2018年よりあきる野市と締結している「包括的な地域連携」に基づき、秋川駅周辺地区産業活性化戦略委員会と協力して、プラネタリウムが併設されたカフェを

19号（1月28日発売）の「大学プレスセンターニュースダイジェスト」では、ランキングとともに田原特任教授のコメントが紹介されています。

合わせて、本学が同年11月1日にリリースした「小学校教員就業者数ランキングで、明星大学が」の記事は16位にランクインしております。







## 本講座の狙い

- 地方創生の概念や、議論されるに至った背景、今までの取組を振り返り、今後の方向性を考える。

# 本講座の構成

大テーマ	各回のサブテーマ	内容
地方創生概論	1回目：地方創生とは？	地方創生の概念、考え方、意義について
	2回目：地方創生の背景と現状	地方創生の各自治体毎の取り組みの振り返り。
	3回目：地方創生の取り組みむべき方向性	地方創生の今後の取り組むべき方向性について本講座の全体像、狙いなど





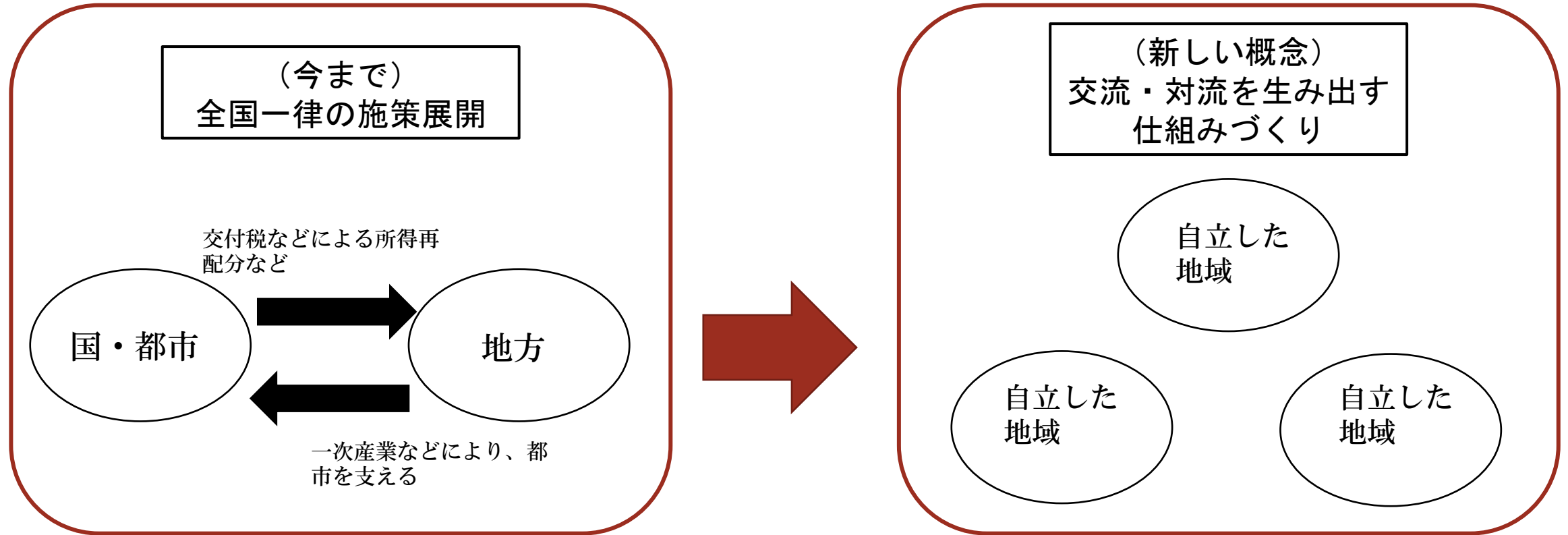
# 第一回目

地方創生とは？





# 従来の施策とは何が違うのか？



(出所 JICE国土技術研究センター (2015) 「特集：地方創生—地方創生の方向性」)



# 背景にあるもの

- 「中央公論」2013年12月号に、いわゆる「増田論文」が「壊死する地方都市」を投稿し、世間にインパクトを与えた。

⇒政府も政策として取り入れることに。

コンパクトシティづくりや、公共投資の無駄の削減など、政府の政策的意図と合致。また、TPPへの参加で、反発する地方との融和を図る必要もあった。



(出所 片山善博他(2015)「あるべき『地方創生』とは」岩波書店世界5月号)

(出所 日本経済新聞 2014年8月19日 朝刊)





# 地方創生を考える上での論点

- 地域の**自立**
  - 価値の認識と価値共創（資源の発掘と資源磨き）
  - 担い手の確保と育成（関係人口の獲得）
- 他地域との連携や交流機会の創出
- 自立とは？何から自立するのか？
- 地方は何を目指すべきなのか？



# 自立とは？

- 「国の地方創生という企てから逃げることに。本当の地方創生は、国とは無関係に自主・自立して考えるということ」 (金井利之,2015)



# 目指すものは？

- 「人口や経済以外の評価軸も必要では」 (山下祐介,2015)







## 地方創生とは

- 地域が国から「自立」するために、他地域と連携し、地域とかかわる多様な人口（関係人口）を獲得し、地域住民の「ウェルビーイング」を果たすことではないだろうか。

# 第二回目

## 地方創生の各自治体の取組み

(出所 内閣府 (2016) 「地方創生事例集」)

<https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/kouhukin-jirei.pdf>

[https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/chihousousei\\_jireisyu.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/chihousousei_jireisyu.pdf)

最終閲覧日：2021年5月24日)



# 加速化交付金事業

〇地方創生加速化交付金を活用した取組事例一覧

1	2	3	4	5	6	7	8		
ローカルイノベーション	農林水産業の成長産業化	DMO	観光振興	地方移住・人材育成	生涯活躍のまちの推進	働き方改革	まちづくり	小さな拠点	
1	取手市創業支援事業「起業家タウン」取手(茨城県取手市)	横内の町村連携による地域創生事業(北海道神恵内村他2町村)	十勝アウトドアブランディング事業(北海道帯広市他18市町村)	北海道くし地域・東京特別区交流推進事業(北海道、釧路市他7市町村、東京都荒川区)	「大人の社会塾」を中心とした人材育成による地域活性化事業(山形県高島町他6市町)	生涯活躍のまち 上士幌創生包括プロジェクト事業(北海道、上士幌町)	なでしこ応援・女性の活躍推進事業(北海道、札幌市)	東日本大震災の経験・復興プロセスを活用した交流活動拠点づくり事業(農協会の活用)(岩手県陸前高田市)	人とモノの流れを再生する小さな拠点整備事業(宮城県七ヶ宿町)
2	IoT仲間まわしによる中小企業の生産性向上プロジェクト(東京都大田区)	地域商社を核としたマーケットイン地産産業構築・強化による創生事業(山口県長門市)	中越文化・観光産業支援機構(仮称)による歴史資源を活かした観光振興(新潟県長岡市他11市町)	福島県北5市町誘客推進事業(福島県福島市他4市町)	第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業(茨城県、石岡市他15市町)	遠野市中心市街地再生を基盤とした生涯活躍のまちづくりプロジェクト～遠野BREW 遠野物語第2巻～(岩手県遠野市)	「ゆざわ発新しい働き方」推進(クラウドソーシング導入・在宅ワーク推進)事業(秋田県湯沢市)	城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」～コンパクトシティによるまちづくり(新潟県上越市)	東部地区暮らしがっつく集落づくり事業(奈良県川上村)
3	ジャパンブランド「健康長寿」推進事業～「SAKU Health-care mode」の構築・展開を目指して～(長野県佐久市)	林業の再生に向けた多摩産材活用モデル事業(東京都八王子市)	日本版DMO「美しい伊豆創造センター」による広域観光地域づくり事業(静岡県南町他12市町)	「忍者」のマーケティング・セールス推進事業(三重県、神奈川県、長野県、滋賀県、佐賀県他5市)	飯田下伊那地域における航空産業分野の人材育成と技術開発力の強化 広域連携事業(長野県飯田市他13市町)	南部町版CCRC推進事業(鳥取県南部町)	女性が輝く！農村新産業創出事業(長野県川上村)	リノベーションまちづくり加速化事業(静岡県沼津市)	地域商社「瀬西土佐ふるさと市」を核とした地域創生事業(高知県四万十市)
4	奥濃和紙ブランドの価値向上・発信事業(岐阜県、愛知県)	低炭素プラズマ技術実証推進事業(愛知県幸田町、豊根村)	京都府北部地域連携都市圏広域観光推進事業(海の京都DMO)地域活性化推進(京都府、福知山市他6市町)	自転車による琵琶湖一周「ピオフィチ」による体験型観光ネットワーク創出事業(滋賀県、大津市他3市)	美馬市生涯活躍のまちモデル推進加速化事業(徳島県美馬市)	都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業(大阪府泉佐野市、青森県弘前市)	元気育成にざわいふーね(自治都市)創出事業(大阪府泉南市)	SATOYAMA MOVEMENT創出事業(鳥取県邑南町)	
5	津山版地域イノベーションプラットフォームによる強い産業の創出事業(岡山県津山市)	放棄田等利活用モデル(仮称)線の量を活用した「輸入(わたびと)」づくり事業(兵庫県加古川市)	山陰DMOの広域観光推進事業(鳥取県、島根県)	「食」と「連携」による東九州新時代創生事業～東九州(延岡、佐伯)バスターミナル～(宮崎県延岡市、大分県佐伯市)			シングルベアレント受入事業(鳥取県浜田市)	「金魚が泳ぐ城下町」賑わい創出事業(奈良県大和郡山部市)	
6	西薬倉ローカルベンチャー増殖・拡大加速化事業(岡山県西薬倉村)	(仮称)管瀬村農林業公社と地域創生の連携による創生事業(奈良県管瀬村)	仁淀ブルーを活用したDMO観光地域づくりの連携事業(高知県、いの町市他5市町村)			官民広域連携による創業・子育て・教育応援等の施策実行を通じた女性活躍地域創生事業(熊本県合志市他2市町)	「みはら食 三本の矢」による三原創生事業(広島県三原市)		
7	日本の創業風やまぐち推進事業(山口県)	自伐型林業を核とした雇用創出と地域活性化事業(加速化)(高知県佐川町)	VISITあまくさ・しまばらプロジェクト推進事業(熊本県、長崎県他5市町)						
8	地域の仕事を増やす！えひめの産力底上げ・強化事業(愛媛県)	香春町で実現「半農半X」プロジェクト(福岡県香春町)							
9		世界文化遺産登録に向けた阿蘇草原再生プロジェクト(熊本県、南小国町)							
10		新産業創出支援事業(鹿児島県日置市)							
計	8	10	12	3	4	6	6	4	

## ◆主要カテゴリー

1. 「ローカルイノベーション」
2. 「農林水産業の成長産業化」
3. 「観光振興（DMO、他）」
4. 「地方移住・人材育成」
5. 「生涯活躍のまちの推進」
6. 「働き方改革」
7. 「まちづくり」
8. 「小さな拠点」





# ローカルイノベーション

No.00004 [ローカルイノベーション分野] 加速化交付金交付額：22,957千円

## 美濃和紙ブランドの価値向上・発信事業

みのし  
岐阜県、美濃市

### 事業の背景・概要

- 美濃和紙の本美濃紙手漉和紙技術は、ユネスコ無形文化遺産に登録されており、日本の代表的な和紙として知られている一方、若手後継者の育成が大きな課題となっている。
- 手漉和紙の後継者育成のための研修（岐阜県と美濃市による一般財源化）、国際見本市等への出展による海外市場開拓等の地方創生先行型交付金の先駆的事業分（タイプI）での取組に加えて、美濃和紙のブランド戦略作りとプロモーションにより、更なる需要拡大を狙う。
- 国内外の見本市等への出展などによるブランドコンセプトの広報活動を行うとともに、産地の生産者と和紙を用いた製品作りを担う企業とのマッチングを支援する。

### 重要業績評価指標（KPI）等

【29年3月】美濃和紙ブランドを使用できる「美濃和紙ブランド協働組合」加盟事業者の売上高合計：1割増加（平成25年度 73億円）

【30年3月】2割増加（平成25年度 73億円）

### 先駆性に係る取組（官民協働、政策間連携、地域間連携、自立性）

#### 【官民協働】

- 岐阜県及び美濃市は、国内外での見本市や展示会に美濃和紙製品を出展し、ブランドコンセプトの広報活動に取り組む。また、産地の生産者と和紙を用いた製品作りを担う企業とのマッチングを支援する。
- 民間事業者は、美濃和紙のブランドコンセプトを具現化する商品開発やブランドの権利保護に係る取組を行う。

#### 【政策間連携】

- 本事業によるブランド価値向上により、美濃和紙産業の自立という目標に向け、美濃和紙産地が抱える3課題（後継者育成・良質な原料確保・需要減少）の解決に寄与する。
- 美濃和紙や美濃和紙ブランドの知名度が向上することで、産地・美濃市への誘客促進が加速されることが期待できる。また、近隣観光地への好影響も期待できる。

#### 【自立性】

- 当初は岐阜県と美濃市が連携して後継者育成と販路拡大を支援していくが、早期に民間事業者の自立的な取組として自立化させる。
- ブランドマークを定め、その認知度・信頼度を高めていくことで、使用料による自立化を目指す。

- 若手後継者の育成が大きな課題
- 国内外へ積極的な販路拡大
- 生産者と企業とのマッチングを図る

### 参考となるポイント

- ①企業のマッチングや広報は行政が、具体的な商品開発等は民間事業者が、また、人材研修については県と市が一般財源化するなど、関係者が役割分担をして、効果的に連携している。
- ②伝統産業の後継者問題を解消しながら、販路拡大による売上の増加、ブランド化による価値向上を図っている
- ③販路開拓やブランド構築等について、事業者の売上増を通じた早期の自立化を目指している。



# 農林水産業の成長産業化分野

No.00016〔農林水産業の成長産業化分野〕 加速化交付金交付額：23,678千円

## 香春町で実現「半農半X」プロジェクト

福<sup>か</sup>岡<sup>わ</sup>県<sup>ま</sup>香<sup>ら</sup>春<sup>ま</sup>町

### 事業の背景・概要

- 香春町では、主産業である農業の衰退とともに、仕事を求めた若者の転出やそれに伴う高齢化により、空き家が増加し、地域の活力が失われていく状況にある。その一方で、田舎暮らしを希望する都市部の20代から40代の若者世代からの移住相談が増え来ている。
- そうした希望を実際の流入へと結びつけるため、従来からの政策であるアパート増、分譲等の政策に加えて、これまで対応が遅れていた空き家情報の提供、農業における生産から出荷までのサポート、移住後の交流拠点や移住相談窓口の整備を行い、農業に従事しながら別の仕事にも従事する「半農半X」のライフスタイルを求める人を総合的に支援する体制を構築する。
- 特に、都市部への近接性を強みとした農産物の宅配事業が順調であり、こうした新たな販路の充実により、農業の収益性も高めていく。

### 重要業績評価指標（KPI）等

【27年3月】人口社会減数：143人  
【29年3月】宅配売上高：28,200千円（28年3月見込：20,000千円）  
【32年3月】宅配売上高：50,800千円  
就農者数：12人  
移住者数：20人  
人口社会減数：103人

### 先駆性に係る取組（官民協働、政策間連携、地域間連携、自立性）

- 【官民協働】
  - 行政は、「移住交流の拠点づくり」を行うとともに、平成30年までに就農支援事業や農地・竹林バンク制度、既存の空き家バンクの活用制度等、職・住の提供サービスを行いやすい制度を整備する。
  - 地域おこし協力隊が宅健資格を取得し、任期終了後のH31年を目前に空き家と農地をセットで提供する地域不動産産業を起業、町内外での空き家と農地の活用、空き家管理業務を展開する。
  - 「株式会社道の駅香春」が、既に実施している定期宅配便事業の販路拡大を進めることで、農業従事者の増加に対応する。
  - 金融機関は、空き家リフォームに対して低利の融資を行うことで、移住者の円滑な受入を支援する。
- 【政策間連携】
  - 「半農半X」プロジェクトにより、農業の担い手確保と農業以外の分野における産業創出を行っていくとともに、移住者の増加により空き家減少へとつなげていく。
- 【自立性】
  - 将来的に地域おこし協力隊が担う、空き家情報の提供や農業関係のサポート、移住相談の窓口業務については、移住仲介手数料や空き家管理手数料などの収入で自立化を目指す。

- 田舎暮らしを求める若者の移住促進
- 「半農半X」の新しいライフスタイルの創出
- 地域おこし協力隊制度の活用で、新ビジネスの開拓

### 参考となるポイント

- ①都市部への近接性を強みに、田舎暮らしを規模する若者世代に対して、「半農半X」というライフスタイルを提示すること、農業振興、農業以外の産業創出、移住者増を一体的に進めている。
- ②行政による制度整備、民間事業者には職住の提供サービス、道の駅による販路拡大等、関係者が一体となって取り組んでいる。
- ③空き家や農地の仲介手数料等の収入により、自立への道筋が立てられている。





# 観光振興（DMO）分野

No.00025〔観光振興（DMO）分野〕

加速化交付金交付額：77,281千円

## VISITあまくさ・しまばらプロジェクト推進事業

熊本県、長崎県  
かみあまくさし、わいばら、しまばらし  
上天草市、苓北町、島原市、  
うんぜんし、あまみしまばらし  
雲仙市、南島原市

### 事業の背景・概要

- 天草・島原半島地域は、県内でも少子高齢化と人口減少の進行が著しく、観光入込客数も頭打ちが続いている。
- 大きな原因として、入り組んだ半島地域に位置するため、空港・都市圏からの2次アクセスが悪いこと、観光資源の活用が十分でないことが挙げられる。
- それらに対応するため、観光情報等の一体的・戦略的な発信の仕組みや観光客情報収集・分析システム等の観光戦略を立案・運営するための基盤を整備し、事業の実施主体である天草地域観光推進協議会を天草版DMOへ発展させるための準備を行うとともに、島原半島においても島原半島観光連盟を母体としたDMOの創設を目指していく。
- 同時に、世界文化遺産候補「崎津集落や日野江城跡・原城跡」を中心とした歴史・自然・文化の観光資源のプロモーション、フェリーやバスを中心とした広域アクセスルートの開発、定着等により、地元産業の発展や地域の交通アクセスの向上等、地域経済全体の活性化を目指す。

### 重要業績評価指標（KPI）等

- 【29年3月】延べ宿泊者数（熊本（天草地域）・長崎県）：1,634千人（平成25年：1,541千人）
- 【32年3月】延べ宿泊者数（熊本（天草地域）・長崎県）：1,735千人街

### 先駆性に係る取組（官民協働、政策間連携、地域間連携、自立性）

- 【官民協働】
  - 行政は、事業が自立運営されるまでの間の財政支援と、行政のもつ情報（関係団体や地域住民の意見等）を事業に反映させる役割を担う。
  - 「天草地域観光推進協議会」は天草版DMOとして、「一般財団法人島原半島観光連盟」は島原版DMOとして、それぞれの地域の観光PRを担うと同時に、両地区に共通する観光資源のPRを連携して行う。
  - 天草陶磁器窯元や地元飲食店は、イベントやプロモーションとタイアップし新商品の開発や地元ブランドの販路拡大を行う。
  - 地元金融機関は天草・島原地域の連携による新たな観光のコンセプトに基づいた事業展開に、融資を通じて支援する。
- 【政策間連携】
  - DMOを主体として観光振興を行い、天草陶磁器に代表される地場産業の振興、オルレコース※開拓によるインバウンド促進等、地域経済全体の活性化を目指す。※オルレコース：韓国発祥の言葉で、街の中や自然を歩くトレッキングコースのこと
- 【地域間連携】
  - 雲仙天草国立公園やキリスト教関連遺産など、天草・島原地域一体として魅力的な観光資源を有する天草・島原半島地域2県5市町が広域に連携する。
- 【自立性】
  - 天草版DMO、島原版DMOともに、観光振興や雇用創出に取り組む中で、民間団体等からの会員会費を増やすなどして、自主財源による自立化を目指す。

- アクセスの悪さなどから観光入り込み客数の減少
- DMOの創設と地域間連携のスキームづくり
- オルレコースなどの新たな観光資源の掘り起こし

### 参考となるポイント

- ①2次アクセスの悪さと観光資源の不十分な活用に対して、天草版DMO、島原版DMOを組織して、広域的に観光振興に取り組むことで、地域一体となって地域経済の活性化に取り組む体制が整えられている。
- ②観光振興に加えて、地場産業振興等に一体的に取り組んでいる。
- ③2地域のDMOそれぞれが、民間業者からの会員会費等により、自立化への道筋を立てている。





# 観光振興分野（その他）

No.00028〔観光振興分野〕

加速化交付金交付額：125,000千円

いがし、おだわらし、  
三重県、伊賀市、神奈川県、小田原市、  
うすだし、こうが、  
長野県、上田市、滋賀県、甲賀市、  
つれしのし、  
佐賀県、建野市

## 「忍者」のマーケティング・セールス推進事業

### 事業の背景・概要

- 「忍者」は、文学、映画、アニメ、ゲーム等に数多く登場し、国内外で根強い人気を誇るが、その定義が定まらないまま、各分野において独自の解釈がなされており、史実と創作が混同されているのが現状である。
- 地方創生先行型交付金の先駆的事业分（タイプI）では、県のみの事業であったが、市も加わり、県と市が連携して、「日本忍者協議会」を設立し、同協議会が主体となって、忍者を定義した上でのブランディング、忍者ゆかりの地を巡る広域観光ルートの開発、国内外向けのPRをおこなっていく。さらにインターネット広告等を活用した世界規模のマーケティング調査によるターゲットの明確化や効率的な手法の検討、オリジナルグッズやコラボレーション商品・サービスの開発等を行い、更なる誘客、忍者ゆかりの地のプレゼンス向上を図る。

### 重要業績評価指標（KPI）等

（三重県）	【28年12月】県内の延べ宿泊者数：910万人 【31年12月】県内の延べ宿泊者数：940万人
（神奈川県）	【28年12月】入込観光客数：192,000千人 【31年12月】入込観光客数：200,000千人
（長野県）	【28年12月】外国人旅行者宿泊数：120万人 【31年12月】外国人旅行者宿泊数：200万人
（滋賀県）	【28年12月】観光入込客数：5,000万人 【31年12月】観光入込客数：5,000万人
（佐賀県）	【28年12月】外国人延べ宿泊者数：172千人 【31年12月】外国人延べ宿泊者数：208千人

### 先駆性に係る取組（官民協働、政策間連携、地域間連携、自立性）

- 【官民協働】
  - 忍者ゆかりの県、市、観光協会等で「日本忍者協議会」を設立し、産官学が連携して、忍者に関する情報発信、大規模イベントの実施などさらなる誘客を図る。
  - 行政は、事業の立ち上げ時の財政支援、協議会会員の勧誘、事業実施に伴って必要となる調整等の支援を行う。
  - 旅行会社は、忍者目当てに急増している外国人観光客向けのツアー等を企画し、地元企業やメディアも積極的に忍者に関する情報を提供し、PRに努める。
- 【政策間連携】
  - 日本忍者協議会が国内外の旅行会社やメディア等からの照会に対応するワンストップ窓口として、旅行会社等のニーズに合わせた地域へのマッチング・周遊ツアーの企画提案等を実施する。
- 【地域間連携】
  - 各地域が独自にPR等を行っていた「忍者」という観光資源について、5県と県内各市が連携して大規模かつ効率的に、情報発信や観光誘客を行う。
- 【自立性】
  - 同協議会が作成するロゴマークのライセンス収入や企業協賛等民間からの投資を呼び込み、自立化を図る。

### 参考となるポイント

- ①忍者に縁のある県、市が連携して「日本忍者協議会」を設立し、忍者に関するワンストップ窓口と、忍者関連産業の高付加価値化に向けた事業推進体制を構築している。
- ②協議会設置の動きに呼応する形で、旅行会社がツアー企画や情報発信を強化し、協働が図られている。
- ③ライセンス使用料や協賛金等によって、自立への道筋が立てられている。

- 「忍者」というコンテンツの整備の必要性
- 「日本忍者協議会」の設立と事業推進体制の構築
- 地域連携による、PRの推進、大規模イベントの実施による誘客



# 地方移住・人材育成分野

No.00031〔地方移住・人材育成分野〕 加速化交付金交付額：110,945千円

## 「大人の社会塾」を中心とした人材育成による 地域活性化事業

たかはたまち やまがたし  
山形県高島町、山形市  
あいづわかまつし きただかし みしまちょう  
福島県会津若松市、喜多方市、三島町  
はちじょうまち たかおかし  
東京都八丈町、富山県高岡市

### 事業の背景・概要

○平成27年10月に開校した山形県高島町の「大人の社会塾」（熱中  
小学校）は、首都圏の企業経営者や第一線で活躍する大学研究  
者を講師に招き、起業・創業へのアプローチ、ビジネススキル  
アップ、観光開発、地場産業の振興などの講演を通じ、多岐に  
わたる人材育成に貢献してきている。  
○この地方創生先行型交付金の先駆的事业分（タイプⅠ）の取組を  
拡大して、人口が中規模で地方創生を推進しやすく、かつ、プ  
ロジェクト推進の人材育成という同じ課題をもった市町が熱中  
小学校の講師陣の人脉を活用し、ノウハウを共有するために熱  
中小学校を全国7市町に開設した。熱中小学校発のプロジェクト  
としてサテライトオフィスの受入、IoTを活用したワイン栽培等  
の派生事業を実施し、都市部に集中する人材の地方への還流モ  
デルの深化を図る。

### 重要業績評価指標（KPI）等

（山形県高島町）  
【29年3月】熱中小学校連携数：6地域  
サテライトオフィス入居による地域住民の雇用創出  
数：5人  
【32年3月】熱中小学校連携数：10地域  
サテライトオフィス入居による地域住民の雇用創出  
数：20人  
（福島県喜多方市、福島県三島町、東京都八丈町、富山県高岡市）  
【29年3月】熱中小学校受講者数（4団体計）：215人  
【32年3月】熱中小学校受講者数（4団体計）：1,135人

### 先駆性に係る取組（官民協働、政策間連携、地域間連携、自立性）

【官民協働】  
○行政（連携市町）は社会塾の実施体制構築とその運営に関する支  
援を行うとともに周知・普及活動をおこなう。  
○民間事業者は、各連携事業について、行政やNPO法人、金融機  
関等と連携を図りながら、企業経営のノウハウの提供や技術的  
支援を行う。  
○地元金融機関は、将来的な事業運営を見据え、事業の採算性等に  
対する指導、助言を行う。自立化の際には、事業への融資等の  
支援を行う。

【政策間連携】  
○熱中小学校を基軸に、ベンチャー企業の呼び込み、廃校等の遊休  
施設の活用、耕作放棄地の活用による産業創出、街なかでのイ  
ベントなどのまちづくり政策などを複合的に組み合わせている。

### 【地域間連携】

○人口が中規模で地方創生を推進しやすく、かつ、プロジェクト推  
進の人材育成という同じ課題をもった市町が連携し、ノウハウ  
共有も含めて、事業展開を迅速に行っている。

### 【自立性】

○NPO法人が推進主体となっており、「大人の社会塾」受講料やサテ  
ライトオフィスのレンタル料等による早期の自立化に取り組む。

- 全国7市町の広域連携による人材育成事業
- 都市部に集中する人材の地方への還流モデルの構築
- 熱中小学校を軸に、ベンチャー企業の誘致、廃校の有効活用、耕作放棄地の活用により産業創出、街中でのイベント開催など複合的な政策を展開

### 参考となる ポイント

- ①地方創生への熱意、人材育成など共通の課題をもった7市町が連携し、ノウハウ共有も含めて、事業展開を迅速に行っている。
- ②熱中小学校を基軸として、遊休施設の有効活用、産業創出、まちづくりなどの政策を複合的に組み合わせている。
- ③受講料やサテライトオフィスレンタル料等により、自立への道筋を立てている。





# 生涯活躍のまちの推進分野

No.00036〔生涯活躍のまちの推進分野〕

加速化交付金交付額：68,464千円

## 南部町版CCRC推進事業

なんぶちょう  
鳥取県南部町

### 事業の背景・概要

- 住民のボランティア意識が高く、自治体内の分権を進めることを目的に創設した地域振興区制度も定着し、防災活動や子供や高齢者の見守り活動、特産品開発など、それぞれの特徴を活かした活動を展開している一方で、人口減少、高齢化により、集落機能の維持等が危惧され、担い手の確保が急務となっている。
- 地方創生先行型交付金の先駆的事業分（タイプⅠ）を活用して進めている居住地や地域包括ケアシステムの整備について、平成28年3月に事業推進主体となるまちづくり会社（NPO）を設立し、都市部のアクティブシニアに対する情報発信、地域ニーズと移住希望者とのマッチングの促進、移住後の活動の場となる里山をテーマにした各種講座（里山デザイン大学）、町民の主体的な介護予防の活動等を充実させ、移住・定住を促進する。

### 重要業績評価指標（KPI）等

【29年3月】

- 空き家を活用した移住者受入 I J Uターン：30人
- 里山ものづくり講座・里山写真講座 各2回
- 里山ネイチャートレッキング講座 8回
- まちの保健室 健康に関する講座の開催：7か所×2回/月

【32年3月】

- 空き家を活用した移住者受入 I J Uターン：200人
- 里山ものづくり講座・里山写真講座 それぞれ延べ100回
- 里山ネイチャートレッキング講座 延べ100回
- まちの保健室 健康相談件数：1000件/年

### 先駆性に係る取組（官民協働、政策間連携、地域間連携、自立性）

#### 【官民協働】

- 南部町は、CCRCの全体計画及び基本構想の作成を行い、まちづくり会社設立段階での事業運営のサポート、財政支援を行う。
- まちづくり会社は、都市部のアクティブシニアへの情報発信、移住希望者のお試し居住や移住後の仕事の斡旋などの支援を行う。

#### 【政策間連携】

- CCRCによる移住・定住の促進、小さな拠点の形成による地域の活力維持に一体的に取り組む。
  - ・町内に約200件あり、今後も増加が見込まれる空き家を、CCRCの受け入れ居住地や活動フィールドとして、まちづくり会社において整備を行い提供することで、有効活用を図る。
  - ・健康長寿のまちづくり実現のため、「まちの保健室」として地域の拠点に保健師を配置し、移住者だけでなく地域全体できめ細かくセルフケアを推進する。さらに、地域振興区ごとにある「まちの保健室」を小さな拠点として、サービス提供や移住者と地域住民の交流拠点に発展させていく。

#### 【自立性】

- 事業運営主体となるまちづくり会社の運営について、将来的には、移住・定住者向けの住宅の賃料を財源として進めていく。

- 高齢者の地域への移住・定住環境の構築
- 空き家の有効活用、小さな拠点づくり、健康増進などの複合的な政策連携
- まちづくり会社の設立と、自立を目指した運営

### 参考となるポイント

- ①自治活動を通じて地域の結びつきの強い町内の各地区で、活躍のフィールドや住居を確保しつつ、身近なケアの体制を構築することで、南部町の既存ストックを効果的に活用する取組となっている。
- ②CCRCと空き家対策、小さな拠点、健康推進などの政策が連携し、移住者と住民の一体的な生活の質の向上を図る。
- ③移住・定住者向けの住宅賃料等により、自立への道筋を立てている。



# 働き方改革分野

No.00040〔働き方改革分野〕

加速化交付金交付額：38,900千円

## 女性が輝く！農村新産業創出事業

かわかみむら  
長野県川上村

### 事業の背景・概要

- 村外から嫁いだ女性の大半が首都圏での勤務経験を持ちながらも、農業以外の産業がなく経験を活かせる職場がないこともあり、家庭内にとどまっている。
- そのため、女性の社会進出を促すとともに、働く場を創出するため、「ライフサポートセンター」を創設し、家事や子育て、子供の預かり等を住民間で相互にサポートする体制を整えるとともに、農作物を使った新商品の企画・開発を行う拠点とする。また、新事業による創業のためのコンテストを開催し、村外の専門家や起業家によるハンズオン支援でアイデアを具現化し、村の主要産業である農業に加えて、新たな産業の創出を目指す。

### 重要業績評価指標（KPI）等

- <29年3月>
- 農業以外に就労している村内女性の割合：40%
- 新規事業創出数：2件
- <32年3月>
- 農業以外に就労している村内女性の割合：50%
- 新規事業創出数：5件

### 先駆性に係る取組（官民協働、政策間連携、地域間連携、自立性）

#### 【官民協働】

- 行政は、センターが行う助言等の支援を行うために必要な人材（村外の専門家や起業家）の招へい等を行う。
- 村に新しく設置された、村内女性3名によるライフサポートセンターが主体となり、企画会議（農業協同組合等の有識者が構成員）の開催や村外専門家との連携を通じ、新規事業創出に取り組む女性に対して助言等の支援を行う。
- 金融機関は、村内女性に取り組む事業に対し、資金面でのアドバイスを行い、また資金提供を検討する。

#### 【政策間連携】

- ライフサポートセンターの設置により、村内の女性同士が家事や子育ての相互サポート体制の構築により、女性の働き方改革、社会進出を進めるとともに、女性の力により農業以外の産業創出を図る。

#### 【自立性】

- ライフサポートセンターは、家事代行事業や子供の一時預かり事業を企画・運営し、その利用料収入により、自立化を目指すとともに、将来的にはまちづくり会社としての自立を目指す。

- 多様なキャリアをもつ女性の社会進出の支援体制の確立
- 新ビジネスの開拓と起業支援の展開
- ライフサポートセンターの設立と自立運営への道筋

### 参考となるポイント

- ①様々な勤務経験を持つ女性の社会進出を可能とすると同時に、主要産業である農業以外の新たな産業の創出を目指した取組である。
- ②行政は女性創業に向けたアドバイザーの招へいとサポート体制の構築を行い、住民主体のライフサポートセンターは家事・子育ての支援を行うなど、官民協働の体制を進めている。
- ③家事代行サービスや子育て支援サービスの利用料等により、自立への道筋を立てている。





# まちづくり分野

No.00048〔まちづくり分野〕

加速化交付金交付額：53,719千円

## 「金魚が泳ぐ城下町」賑わい創出事業

やまごおりやまし  
奈良県大和郡山市

### 事業の背景・概要

- 大和郡山市は、金魚養殖の三大産地に数えられており、これまで全国金魚すくい大会などのイベントを実施し、その際には賑わいを見せるものの、上手く街なかに誘導出来ておらず、賑わいが一過性になってしまっていた。
- そこで、平成28年度中に郡山城の天守台が復元されるのにあわせて、天守閣が復元される携帯アプリを提供し、郡山城の観光資源としての価値を高めると同時に、街なかの魅力を高めるための散策の案内、金魚スポットでのデジタル金魚コレクションの獲得、金魚鉢デザインの全国コンテストの優秀作品の金魚スポットとしての街なか配置、周辺店舗の負担によるクーポンの提供など観光客が楽しんで城下町周辺を周遊できる仕掛けを集約する。
- こうした、市の特徴的な産業である「金魚」を軸に、訪れて楽しい街とすることで、国内外からの誘客とまちの賑わいを取り戻す。

### 重要業績評価指標（KPI）等

【28年3月】クーポン参加店舗数：40店舗（うち新規創業1件）  
【32年3月】クーポン参加店舗数：50店舗（うち新規創業3件）  
観光客数：125万人（平成26年度：112万人）  
商業販売額：840億円（平成26年度：829億円）

### 先駆性に係る取組（官民協働、政策間連携、地域間連携、自立性）

- 【官民協働】
  - 大和郡山市は、携帯アプリ開発や金魚スポットの街なか配置といった街なか魅力の向上、継続的な賑わい創出のための環境整備を支援する。
  - 地元商店などの民間事業者は、クーポンの提供を負担して携帯アプリの魅力を高めるとともに、コンテスト等のイベント開催など、直接の賑わい創出に繋がる取組を実施する。
- 【政策間連携】
  - 郡山城の観光資源としての価値向上による観光振興、市街地への誘客による商店街活性化、伝統産業である金魚産業への波及等、各種政策を一体的に行っていく。
- 【自立性】
  - 当面の間は、行政が財政的な支援を行うものの、将来的には、商店街等の受益者が自己負担により、事業を継続的に運営していく。

全国金魚すくい大会



金魚スポット  
（灯籠型金魚鉢）



### 参考となるポイント

- ①郡山城や金魚など、地域資源を有効活用し、課題を解決する取組となっている。
- ②地元商店街がクーポンを提供するなど官と民が一体となって地元商店街の活性化を図るなど、単に市内に人を呼び込む誘客事業だけでなく誘客の先も踏まえた取組となっている。
- ③アプリ開発等の行政による初期投資以降、民間事業者による自立的な運営を前提にした取組となっている。

- 賑わい創出の取り組みの一過性
- 金魚を活用した、持続性あるまちづくりの仕掛けの考案
- 地域商店とのタイアップで、観光客の市内滞留を促進させる



# 小さな拠点分野

No.00052〔小さな拠点分野〕

加速化交付金交付額：46,475千円

## 地域商社「株式会社西土佐ふるさと市」を核とした地域創造事業

しまんとし  
高知県四万十市

### 事業の背景・概要

○四万十市は高知県の西南部に位置し、日本最後の清流四万十川が市の中央を貫流する街であるが、近年、少子高齢化による過疎化が進み、地域のコミュニティ機能が低下している。また、個人経営が多いため、都市部との繋がりが弱く、四万十川等の観光資源や主要産業である農林水産業を地域経済の活性化に生かせていない。

○そこで、300人の農家等が株主の株式会社西土佐ふるさと市が運営する道の駅「よって西土佐」を拠点として、地域住民の寄り合い・学習の場としての地域コミュニティの維持、域外の道の駅と連携した観光情報の発信、地元デザイナーと作り上げる地元商品のブランド化、販路開拓・マーケティング等を行い、地域の維持と地域経済の活性化を目指す。

### 重要業績評価指標（KPI）等

【29年3月】株式会社西土佐ふるさと市売上額：8,070万円  
※26年：株式会社西土佐ふるさと市売上額：4,300万円  
道の駅「よって西土佐」入り込み客数：10万人  
株式会社西土佐ふるさと市雇用者数：20人

【33年3月】株式会社西土佐ふるさと市売上額：9,750万円  
道の駅「よって西土佐」入り込み客数：13万人  
株式会社西土佐ふるさと市雇用者数：30人

### 先駆性に係る取組（官民協働、政策間連携、地域間連携、自立性）

【官民協働】  
○行政は、道の駅を利用した小さな拠点づくりへの財政的な支援を行うとともに、行政内の保健部署や福祉部署が行うサービスを道の駅2階のコミュニティスペースで展開する。

○民間事業者である「株式会社西土佐ふるさと市」は、「道の駅よって西土佐」を運営し、地域商社として外貨を稼ぐとともに、住民への寄合・学習の場の提供、直売所用の農作物を庭先で集荷することによる高齢者見回りなど、地域住民へのサービスを提供する。

○金融機関は、クラウドファンディング方式等での資金調達に向けた支援を行う。

### 【政策間連携】

○地域商社として、外貨活動による外貨獲得、観光情報の発信、生産者や関係事業者の連携のコーディネートを展開しつつ、道の駅「よって西土佐」での住民支援サービスなど、小さな拠点づくりに一体的に取り組む。

### 【自立性】

○小さな拠点としての道の駅の運営と、地域商社としての道の駅の運営を同じ「株式会社西土佐ふるさと市」が担うことにより、地域住民サービスの提供を充実させながら、道の駅による売り上げにより、自立化していくことが可能。

- 少子高齢化の促進で地域コミュニティの機能低下
- 都市部との接点をつくるための拠点として、道の駅の創設
- 地域ブランド開発や販路開拓等、地域商社としての機能

### 参考となるポイント

- ①事業推進主体である地域商社が、生産物の販路拡大、観光情報の発信、道の駅での住民支援サービスに一体的に取り組む小さな拠点事業となっている。
- ②農家等が株主である株式会社が事業を運営し、事業収益が住民に還元される先進的な体制が構築されている。
- ③住民支援サービスの提供を、売り上げのある道の駅が担うことで、早期自立化を目指す取組となっている。



# 地方創生事例集 目次

都道府県 市町村	施策名	ページ
観光促進	北海道・北海道小樽市 ～地域と世界を結ぶ日本の国際交流手形～「パ酒ポート」	1
人材育成	北海道網走市 東京農業大学オホーツク ものづくり・ビジネス地域創成塾	2
産業促進	北海道旭川市 北海道における食のバリューチェーンのハブ機能形成による輸出拡大に向けた取組「(株)キョクイチ」	3
産業促進	北海道千歳市 北海道における食のバリューチェーンのハブ機能形成による輸出拡大に向けた取組「札幌国際エアカーゴターミナル(株)」	4
観光促進	北海道東川町 冬季観光誘客による地方創生推進プロジェクト	5
産業促進	北海道富良野市 官民協働の中心市街地活性化「ルーバン・フラノ構想」	6
産業促進	北海道夕張市 コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査	7
産業促進	青森県青森市 あおもり藍産業協同組合～新技術を駆使した地域の藍染め産業の振興～	8
観光促進	青森県田舎館村 田んぼアート	9
観光促進	岩手県大船渡市三陸町 三陸とれたて市場	10
産業促進	岩手県紫波町 オガールプロジェクト（紫波中央駅前都市整備事業）	11
観光促進	岩手県遠野市 NPO法人 遠野 山・里・暮らしネットワークの取組	12
商業振興	秋田県大仙市 都市機能の集約と地元商店主の主体的な取組によるまちづくり	13
商業振興	山形県川西町 全世帯加入により住民主体の地域づくりを推進するNPO法人きらりよしじまネットワーク	14
人材育成	茨城県取手市 取手市創業支援事業「起業家タウン☆取手」	15
人材育成	栃木県内各地 宇都宮大学地域デザイン科学部	16
人材育成	栃木県那須烏山市 那須烏山市の豊かな自然の恵みから産業と雇用を創出し、地域を再生するプロジェクト	17





	都道府県 市町村	施策名	ページ
出産・子育て	埼玉県和光市	妊娠期からの切れ目のない支援（わこう版ネウボラ）	18
交流促進	千葉県	県民の日としての学校休業日の設定と各種行事の開催	19
交流促進	千葉県鋸南町	鋸南町都市交流施設 道の駅「保田小学校」	20
交流促進	新潟県十日町市	地域スポーツコミッション（十日町市スポーツコミッション）	21
健康促進	新潟県見附市	健康長寿をテーマとしたまちづくり	22
健康促進	新潟県妙高市	市民も来訪者もすべての人が健康になれる「総合健康都市 妙高」の推進	23
産業促進	富山県高岡市	株式会社能作	24
産業促進	富山県砺波市・南砺市	となみ野農業協同組合による「たまねぎ」の一大産地化の取組	25
交流促進	富山県富山市	公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり	26
健康促進	石川県金沢市	生涯活躍のまち（日本版CCRC）に関する取組（シェア金沢）	27
雇用創出	石川県小松市	株式会社小松製作所	28
産業促進	石川県白山市	株式会社六星による農業の6次産業化の取組	29
人材育成	福井県内各地	学生の地方への就職意欲を高める支援（国立大学法人福井大学の取組）	30
観光促進	福井県大野市	越前大野城下の伝統的な町並みを活かしたまちづくり	31
交流促進	山梨県北杜市	NPO法人えがおつなげて—都市農村交流	32
産業促進	長野県飯田市	飯田地域の航空機産業	33
商業振興	長野県飯田市	民間主導のエリアマネジメントによるまちづくり	34
住民参画	長野県塩尻市	センサーネットワークによる鳥獣被害対策	35





	都道府県 市町村	施策名	ページ
産業促進	長野県東御市	千曲川ワインバレー	36
産業促進	岐阜県東白川村	岐阜県東白川村「フォレスタイル」プロジェクト	37
住民参画	静岡県藤枝市	日本一元気なまち ふじえだづくり	38
人材育成	三重県名張市	「生涯現役による躍進のまちづくりプロジェクト」～人・もの・地域資源を生かした雇用創出～	39
商業振興	滋賀県長浜市	黒壁を核とした古い街並みを活かした創業・移住支援による空き店舗の再生と賑わいづくり	40
住民参画	京都府(5市6町1村)	日本遺産「日本茶800年の歴史散歩」の魅力発信	41
観光DMO	兵庫県豊岡市、京都府京丹後市	一般社団法人豊岡観光イノベーション(地域連携DMO)	42
住民参画	京都府南丹市美山町	旧平屋村(10集落)の「小さな拠点」として機能する道の駅「美山ふれあい広場」	43
地域連携	大阪府豊中市、高知県土佐町	自治体連携による生活困窮者等の就労・社会参加の促進	44
観光DMO	兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県	一般社団法人せとうち観光推進機構(広域連携DMO)	45
観光DMO	兵庫県丹波市	古民家・空き店舗等を活用した起業促進によるまちづくり	46
商業振興	兵庫県豊岡市	豊岡鞆のブランド化と連携した商店街活性化のまちづくり	47
観光振興	奈良県明日香村	クラウドファンディングによる古民家を活用した宿泊施設の整備(明日香村古民家活用おもてなしファンド)	48
観光DMO	和歌山県田辺市	一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー(地域DMO)	49
産業促進	島根県海士町	「島まるごとブランド化」～雇用創出・所得向上を支えるものづくり～	50
人材育成	島根県海士町、西ノ島町、知夫村	「島まるごと学校」～教育の魅力化による島留学・ひとづくり～	51
住民参画	島根県雲南市	地域自主組織による住民主体のまちづくり	52
交流促進	島根県雲南市	地域の課題解決のための多様な取組	53



	都道府県 市町村	施策名	ページ
関係者連携	島根県雲南市吉田町	コミュニティビジネスで過疎のまちを再生に導く榊吉田ふるさと村	54
産業促進	島根県大田市	中村ブレイス株式会社	55
人材確保	島根県浜田市	介護人材確保のためのシングルペアレント受入（モデル）事業	56
人材育成	岡山県	岡山県をモデル地区としたデニム・ジーンズ産業の中核的クリエイター養成プロジェクト(学校法人 第一平田学園 中国デザイン専門学校)	57
人材育成	岡山県西粟倉村	(株)西粟倉・森の学校	58
産業促進	岡山県真庭市	真庭市 バイオマス資源を活用した地域づくり・CLT	59
関係者連携	岡山県真庭市	クラウドを活用した森林資源の情報共有	60
人材育成	広島県	地域産業(農業)の創生とグローバル化に対応できる将来のプロフェッショナルの育成	61
住民参画	広島県尾道市	日本遺産「尾道水道が紡いだ中世からの箱庭的都市」の魅力発信	62
交流促進	広島県東広島市小田地区	コミュニティ活動と集落営農の融合による地域づくりファーム・おだの取組	63
観光促進	広島県三次市	(有)平田観光農園	64
人材育成	山口県	児童生徒の健全育成のための体験活動推進（農山漁村等における体験活動を通じて）	65
定住促進	徳島県神山町	サテライトオフィスプロジェクトによる定住促進・人口増加	66
商業振興	香川県高松市丸亀町	「利用と所有の分離」による高松丸亀町商店街の再開発事業	67
産業促進	愛媛県西条市	(株)サンライズ西条加工センター/(株)サンライズファーム西条	68
住民参画	高知県	中山間地域で地域住民が主体となって持続的に暮らせる仕組みづくりを推進	69
人材育成	高知県内各地	高知大学地域協働学部	70
産業促進	高知県四万十市西土佐大宮地区	集落の暮らしを守る 大宮産業	71



	都道府県 市町村	施策名	ページ
住民参画	高知県梶原町	地域の「思い」を「形」にする集落活動センター	72
人材育成	福岡県うきは市	地域経済分析システム(RESAS)を活用した中学校での授業	73
商業振興	福岡県北九州市	リノベーションまちづくり	74
人材育成	福岡県添田町	地域と学校の連携・協働による、中学生のための学習支援	75
産学官民連携	福岡県福岡市及び 周辺市町	福岡地域戦略推進協議会 (Fukuoka D. C.)	76
観光促進	福岡県福岡市	福岡市無料公衆無線LANサービス『Fukuoka City Wi-Fi』	77
商業振興	佐賀県佐賀市	コンテナ広場を核とした商店街活性化のまちづくり	78
人材育成	長崎県	地域の将来を担い支える若者の人材育成支援プロジェクト～奨学金返済アシストと県立大学の充実～	79
人材育成	長崎県、長崎市、長与町、 佐世保市	多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点	80
産業促進	長崎県壱岐市	漁船廃油と冬季の遊休労働力を活用したナマコ等の養殖・高付加価値化・販売による地域資源循環の創造	81
産業促進	熊本県熊本市	シタテル(株)によるIoTを活用した新たな企業間連携の促進	82
人材育成	大分県別府市	立命館アジア太平洋大学 (APU)	83
商業振興	宮崎県日南市	テナントミックスサポートマネージャーによる油津商店街再生事業	84
観光促進	宮崎県日南市	油津港でのクルーズ船誘致の取組	85
産業促進	宮崎県都城市	有限会社新福青果によるICTを活用した取組	86
産業促進	宮崎県都城市	霧島酒造株式会社による地域に根差し、地域とともに発展する焼酎づくり	87
住民参画	鹿児島県鹿屋市	鹿屋市 柳谷町内会 (通称：「やねだん」)	88





# 観光促進事例

事例名称	田んぼアート	<b>政策分野</b> 1. 地方における安定した雇用の創出 2. 地方への新しい人の流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 4. 時代に合った地域、安心な暮らし、地域と地域の連携
取組地域	<small>いなかにてむら</small> 青森県田舎館村	
全体概要	○田んぼをキャンパスとして、色の異なる稲を用いて巨大な絵を描き、観光振興を図る	<b>活用した政府の支援</b> > 地方創生加速化交付金(内閣府) > 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業～地(知)の拠点COC+～(文部科学省)
特徴的取組・成果	○県内でも有数の稲作が盛んな地域である田舎館村において、平成5年に村おこし事業としてスタート。県の奨励品種である「つがるロマン」をベースとして、7色12種の稲で緻密なアートを作り上げている。 ・現在では、全国各地へ広がりを見せており、全国田んぼアートサミットが開催されるまでになっている  ○芸術性の高さから話題となり、全国から年間30万人以上の集客を実現。  ○平成27年度：観覧者数34万人、展望料収入6,200万円。平成28年度は展望料収入が9,300万円に上った。	<b>イメージアップ資料</b> (写真・図表等) <平成28年度 真田丸とシンゴジラ>  2016 TOHO CO.,LTD.  <b>地(知)の拠点 共育型地域インターンシップ in 田舎館</b> 事業目的 地域で育つ、地域が育つ。 大学生が田舎館村の住民と連携して、地域の活性化に向けた取組等を行う。 大学生 地域住民 共に主体的な活動を地域住民と活動 育 促進 実態体制  地域団体・地域住民と連携 田舎館村を軸に  <b>平成28年度の取組</b> (前期大学生3名が参加) 田んぼアートの「田植え」 地域と共に「考える」  田んぼアートの田植えを通じて地域住民と交流。 『お米ツアー』の企画 田舎館村職員や他大学の学生と共に地域の課題や活性化について学習。 『田舎館村の魅力』を発信 『お米』をテーマとして、地元産の素材、様々な楽しみを盛り込んだツアーを企画。 『ポスターセッション』を企画 田舎館村観光プラザで「まちづくりコンテスト」に出展し、賞を獲得。
取組の工夫等	○冬季観光入込客数の増加を図るため、平成28年冬から、スノーアートを核とした「冬の田んぼアート」の取組を開始  ○単に観るだけではなく、稲刈り体験ツアー等を実施し、農業に触れる機会を提供  ○地元大学と連携して地域活性化に取り組む観点から、大学生が田んぼアートの田植えなどに参加。	
参考となるポイント・示唆	○村民を中心に、ツアー参加者や大学生等、を巻き込んで取組を実施 ○「全国田んぼアートサミット」や冬季における「冬の田んぼアート」など、事業に広がりが見られる	





# 交流促進事例

事例名称	鋸南町都市交流施設 道の駅「保田小学校」	政策分野	1. 地方における安定した雇用の創出 2. 地方への新しい人の流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 4. 時代に合った地域、安心な暮らし、地域と地域の連携
取組地域	<small>きよなんまち</small> 千葉県鋸南町	活用した政府の支援	▶ 地方創生推進交付金(内閣府) ▶ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業(農林水産省) ▶ 都市農村共生対流総合対策交付金事業(農林水産省) ▶ 次世代自動車充電インフラ整備促進事業(経済産業省) ▶ 重点道の駅候補(国土交通省)
全体概要	○学校としての役目を終えた小学校を新たなコミュニティの核、地方創生の拠点として再生、農林水産物の販売や6次産業化を通じた農林漁家の経営安定を目指す。 ○当時の小学校名をそのままに、南房総地域のランドマーク、地域の活性化、町民が活躍できるステージとして、都市と農山漁村の交流拠点とした(平成27年)。 ○地域センター型道の駅として、廃校を地域福祉・防災・産業振興・地方移住定住促進拠点として整備する。	活用した政府の支援	▶ 地方創生推進交付金(内閣府) ▶ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業(農林水産省) ▶ 都市農村共生対流総合対策交付金事業(農林水産省) ▶ 次世代自動車充電インフラ整備促進事業(経済産業省) ▶ 重点道の駅候補(国土交通省)
特徴的取組・成果	○地域コミュニティの核であった廃校を、町民の経済活動ステージ「都市交流施設・道の駅保田小学校」として再生 <ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産物の販売や6次産業化を通じた農林漁家の経営安定、自然・文化・歴史など町の観光や食の情報などを発信し、都市と農山漁村の交流活性化の拠点として活用。平成27年12月開業。</li> <li>移住受入や体験プログラムに関する情報発信、ワンストップ窓口など、町全体のコンシェルジュ機能を担っていく。</li> <li>体育館を使った直売所、教室を使った宿泊施設など、小学校の雰囲気を残しつつリノベーションした道の駅は、全国的にもユニークな存在。</li> <li>約200事業者の参入・50人の雇用・12万人の交流客を創出(平成27年12月開業～平成28年3月末実績)。</li> </ul>	イメージアップ資料(写真・図表等)	<施設外観>  <教室の面影を残した宿泊施設>  <農産物直売所>  (資料)鋸南町
取組の工夫等	推進体制面 ○地域資源、廃校活用のモデルケース <ul style="list-style-type: none"> <li>廃校活用のモデルケースと位置付け、既存ストック物のコンバージョンに対し、多様な事業を同時進行させ、専門的な知識、技能を外部から積極的に登用することにより、新たな人材が集まる好循環が生まれ、産官学金による連携が図れた。</li> </ul> ○政策間連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>道の駅整備でありがちな地域農産物直売所による地域経済の活性化だけでなく、当該廃校利用を核とした官民連携での老朽化・低稼働公共施設の再生プランの策定や、アクティブシニア受入れのための雇用創出・産官学連携での生涯学習の体制整備による「生涯活躍のまち」推進など施策間連携に取り組んでいる。</li> </ul> ○「住む、働く、訪れる」ワンストップ組織の立上げ <ul style="list-style-type: none"> <li>今後、「住む、働く、訪れる」ワンストップ組織を立上げ、人材紹介・地域DMO・施設改修事業を展開し雇用・産業振興・移住定住を支援する。移住希望者や起業家、求職者、観光客等の相談窓口を一面所に集約し、KPIを継続的にフォローすることにより、雇用・移住機会損失を低減する仕組みを構築していく。</li> </ul>		
その他	○国土交通省による「重点道の駅候補」に選定(平成27年1月)		
参考となるポイント・示唆	○小学校の雰囲気を残しつつ廃校をリノベーションし、新たな地方拠点に再生。地元住民から愛され、メディアからも注目を集める施設になった。「小学校」と名の付く全国初の道の駅		



# 商業振興事例

事例名称	豊岡靴のブランド化と連携した商店街活性化のまちづくり	政策分野	1. 地方における安定した雇用の創出 2. 地方への新しい人の流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 4. 時代に合った地域、安心な暮らし、地域と地域の連携
取組地域	とよかし 兵庫県豊岡市	活用した政府の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 地域再生戦略交付金(内閣府)</li> <li>➢ 中小商業活力向上事業補助金(経済産業省)</li> </ul>
全体概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○靴産業を地域ブランド化し、商店街の空き店舗を活用して、豊岡靴専門店と職人育成校を併設した施設を設置</li> <li>○「カバンストリート」において、まちづくり会社等による新規開業の促進やイベント開催等のまちの活性化</li> </ul>	イメージアップ資料 (写真・図表等)	
特徴的取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○豊岡靴の地域ブランド化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大手メーカーの受注生産にとどまっていた靴づくりを、デザインから販売までを地場で手掛けることにより靴産業を再興</li> <li>・ 宵田商店街を「カバンストリート」と位置付け、靴を核としたまちの活性化を推進。商店街には靴ショップが4店舗新規出店(H6~)</li> <li>・ 地域ブランド「豊岡靴」の販売数 H21:2000本→H26:32,500本</li> </ul> </li> <li>○まちづくり会社(豊岡まちづくり(株))による豊岡靴の新たな拠点の設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 靴専門店と職人育成校を併設した施設「アルチザンアベニュー」を、市内商店街の空き店舗を活用して設置(H26)</li> <li>・ 生徒が自ら製作した靴を同施設内で販売するなど、靴製作に必要なノウハウを蓄積。卒業後は即戦力として関連企業への就職や独立開業をサポート</li> </ul> </li> <li>○カバストマルシェの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商店街にある靴関連店舗を含め、地域で活動するクリエイター等が空き店舗等を使用して臨時的に出店するイベントを開催(H23~)</li> </ul> </li> </ul>	   <p>アルチザンアベニュー内の職業育成校      アルチザンアベニュー</p>	
取組の工夫等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○行政、まちづくり会社、商店街による連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 空き店舗活用等による創業の際には行政から支援</li> <li>➢ カバストマルシェでは空き店舗の所有者が協力</li> </ul> </li> <li>○関連KPI <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ かばん製造従事者養成講座受講者数 24人(H26) ⇒ 増加(H31)</li> <li>➢ 課税者一人当たり所得 257万円(H25) ⇒ 増加(H31)</li> </ul> </li> <li>○靴縫製者トレーニングセンターの人材育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ アルチザンのみならず、靴メーカーで即戦力として働けるよう、基礎的な縫製技術を教育する施設があり、市内の靴産業への就職につながっている</li> </ul> </li> </ul>	 <p>40,000 30,000 20,000 10,000 0</p> <p>2,000 2,800 8,700 12,400 21,900 32,500</p> <p>2009 2010 2011 2012 2013 2014</p> <p>地域ブランド「豊岡靴」販売数 (単位:本)</p>	
参考となるポイント・示唆	○地場産業である豊岡靴ブランド化と空き店舗再生を組み合わせ、他の地域と差別化した商店街の個性・魅力づくりに注力。職人育成の仕組みを組み込むことにより、まちの将来を担う人材の継続的な育成に取り組んでいる。		





# 人材育成事例

<b>事例名称</b>		児童生徒の健全育成のための体験活動推進(農山漁村等における体験活動を通じて)	<b>政策分野</b>	1. 地方における安定した雇用の創出 2. 地方への新しい人の流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 4. 時代に合った地域、安心な暮らし、地域と地域の連携																											
<b>取組地域</b>		山口県																													
<b>全体概要</b>		平成27年度から現在の取組内容となり、農山漁村等におけるホームステイ等を通じて、子供たちの「生きる力」などを育む、「体験活動プロジェクト」であり、人口減少・少子高齢化が進む地域における、子供たちの体験型教育旅行受け入れ等を通じた都市と農村の交流。	<b>活用した政府の支援</b>	> 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(文部科学省)																											
<b>特徴的取組・成果</b>		<p>○地域に学ぶ、人に学ぶ、生き方を考える</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>以下の取組を通じて、子供たちの「生きる力」を育む。</li> <li>① 集団活動を通して、協力の精神や、責任感の重要性を学び、望ましい人間関係をつくる。</li> <li>② 学校外で、子供たちの力だけで活動することを通して、自主的な判断力・行動力を身に付け、公衆道徳やマナーの在り方について学ぶ。</li> <li>③ 歴史や文化等について、事前に調べたり、現地で直接見聞したりすることで理解を深め、体験後には学習のまとめをする。</li> </ul> <p>○農山漁村体験活動に参加した児童・生徒の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>体験型教育旅行における事前・事後アンケートの調査結果によると、生活態度の改善、コミュニケーション能力の向上、命の大切さへの理解、食や農林水産業の大切さの理解などの評価項目の指標について、活動前より後のほうが高くなっている。</li> </ul> <p>○体験型教育旅行の受け入れ体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>山口県内には体験型教育旅行をワンストップの窓口で受け入れることができる地域が現在9箇所あり、平成27年度は5,206人(50校)を受け入れた。</li> </ul>	<p><b>イメージアップ資料</b> (写真・図表等)</p> <p><b>【体験型教育旅行受入実施地域】</b></p>  <p><b>【県内の体験型教育旅行受入状況】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受入人数(人)</td> <td>1,075</td> <td>613</td> <td>399</td> <td>3,900</td> <td>4,591</td> <td>3,852</td> <td>4,249</td> <td>5,206</td> </tr> <tr> <td>受入校数(校)</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>28</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>38</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>		区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	受入人数(人)	1,075	613	399	3,900	4,591	3,852	4,249	5,206	受入校数(校)	7	8	4	28	30	30	38	50
区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27																							
受入人数(人)	1,075	613	399	3,900	4,591	3,852	4,249	5,206																							
受入校数(校)	7	8	4	28	30	30	38	50																							
<b>取組の工夫等</b>	<b>推進体制面</b>	<p>○学校とNPO団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 学校とNPO法人(※)が連携し、体験活動を行うに当たっての学校の負担軽減を図るとともに、効果的な体験活動プログラムを実施。</li> <li>(※)任意団体を母体にして、平成21年5月にNPO法人「ゆうゆうグリーン徳山」が設立。教育以外にも、誇りを持って住み続けたい地域作りを目的として、福祉、環境、産業、観光などの観点から活動を行っている。</li> </ul>	<p>子供たちの体験活動の様子</p> 																												
	<b>PDCAサイクル面</b>	<p>○体験型教育旅行の受け入れ目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>&gt; 平成27年3月に体験型教育旅行アクションプランを策定し、平成29年度における受け入れ目標を7,000人に設定。</li> </ul>																													
<b>参考となるポイント・示唆</b>		<p>○受入地域関係者、教育関係者、観光関係者、行政等で構成する県協議会において、総合的・一体的な体験型教育旅行の推進に関する取組方針を決定し、受入拡大に向けた活動を展開。</p> <p>○学校における体験活動の充実に向けて「体験活動推進協議会」を設置し、実践事例報告や体験活動推進の成果と課題についての協議等を実施。<sup>6)</sup></p>																													





事例名称	霧島酒造株式会社による 地域に根差し、地域とともに発展する焼酎づくり		政策分野 1. 地方における安定した雇用の創出 2. 地方への新しい人の流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 4. 時代に合った地域、安心な暮らし、地域と地域の連携
取組地域	みやこのじょうし 宮崎県都城市		
全体概要	○「地域に根差し、地域とともに発展する」という経営方針のもと、南九州産の原材料を使用、品質にこだわった焼酎製造に取り組み、平成24年から業界シェア1位へ。		活用した政府の支援 —
特徴的取組・成果	<p>○南九州産にこだわった焼酎づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>芋焼酎製造に使用する甘藷(かんしょ=さつまいも)は、全て南九州(宮崎県、鹿児島県、熊本県)の生産農家が生産したものを買付(年間約10万トン)。</li> <li>創業地の都城市で掘り当てた地下水「霧島裂隙水(きりしまれっかすい)」を使用。工場は全て都城市に増設、地域の雇用創出に貢献。 ※ 直近では平成23年に本社増設工場が完成。雇用20人(正社員)を創出</li> </ul> <p>○主力商品「黒霧島」の発売後は、売上高が15年間で約7倍に拡大。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成10年81億9,300万→平成25年565億7,600万</li> </ul> <p>○ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>製造過程で生じる芋くずや焼酎粕からバイオガスを生成させ、国内初のさつまいもによる発電事業を実施。最終残渣は堆肥として再利用する等により、ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)を達成。</li> </ul>		<p>イメージアップ資料(写真・図表等)</p> <p><b>南九州産にこだわった焼酎造り</b></p> <p>すべての芋焼酎に「南九州産さつまいも」を100%使用</p> <p>年間の甘藷買付量 10万トン (宮崎県、鹿児島県、熊本県)</p> <p>耕作面積 約3,700ha</p>  <p>南九州自然の恵み 糖化 蒸溜 濾過 貯蔵</p> <p>環境共生型地創(場)</p>  <p>南九州自然の恵み 糖化 蒸溜 濾過 貯蔵</p> <p>環境共生型地創(場) 水汲み場 太陽光発電 蒸溜 濾過 貯蔵 芋くず 焼酎粕 バイオガス 発電 堆肥 リサイクルプラント(メタン発酵装置)</p>
取組の工夫等 推進体制面	<p>○生産農家との密なコミュニケーション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年2回、生産農家等と甘藷会議を開催し、各地区の栽培状況の報告や活発な意見交換・勉強会を実施。生産者と連携した栽培拡大、品質向上に取り組む。</li> </ul> <p>○自治体と連携したふるさと納税等によるPR</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>肉用牛、豚、ブロイラーの産出額が日本一である都城市と平成25年に包括連携協定を締結。「日本一の肉と焼酎」として、ふるさと納税の謝礼品に。その結果、市のふるさと納税寄付金額は全国1位(平成27年度:約42億円)。</li> <li>宮崎県と宮崎県総合運動公園のネーミングライツ契約を締結。平成26年10月から愛称「KIRISHIMAヤマザクラ宮崎県総合運動公園」へ。</li> </ul>		
参考となるポイント・示唆	<p>○南九州産の原材料にこだわった品質づくりにより、地域産農作物の6次産業化に貢献</p> <p>○自治体と連携した地域・企業が一体となったPR戦略</p>		





# まとめ

地域内外の人と人との交流を促進し、地域を活性化していく。

そのための拠点づくり（ハード）や、人材育成（ソフト）事業を行う事例が多い。

観光サービスや地域ブランドの開発はその手段。単体で厳しければ、地域間連携や、地域内連携も有効となる。

地域経済が潤い、雇用を創出し、やがて人々の誇りや地域愛着の醸成を実現することを追求してきた活動であった。



# 第三回目

地方創生の取り組むべき課題と  
本講座の全体像

# 自治体が抱える地方創生の課題

- 4県（愛媛・石川・神奈川・岩手）79自治体を対象とした調査
- ✓ 1位：財源確保（35%）
- ✓ 2位：人口減少（33%）
- ✓ 3位：人材確保（20%）
- ✓ 4位：産業・雇用・所得（11%）

(出所 牧瀬稔（2021）「地方創生の現状と課題アンケート」地方行政,11031号,pp.2-6.)





# 地方創生の失敗事例

## ■ かけたお金が地域に還元されていない (木下齊氏)

- ✓ 補助金を使って、外部業者に丸投げするイベントの実施など

※行政は、業者に一方的に委ねるのではなく、パートナーとして、一緒に戦略を構築する姿勢が必要ではないか？



# 地方創生の失敗事例

## ■ 成功事例のコピーをしているに過ぎない (川崎一泰氏)

- ✓ 「成功している」と噂される商店街を視察し、巨額なハード（アーケード）をつくれば成功すると考える

※ 商店街が非活性化している本質的な要因をつきとめていない。地域内部に存在する課題を、地域のステークホルダーと合意形成を重ねながら解決するリーダーシップが必要なのでは？



# 地方創生の失敗事例

■東京一極集中を前提として、地方の生き残りを（入山章栄氏）

✓非公式な知識の集積場を意識的につくっていくことが重要

※知識やスキルを持った人材を地域でいかにする。  
トツクやすめるか、が重なる「場」の動的創造が地域には求められ、静かなる実現では。

（出所 飯田泰之（2016）「地域再生の失敗学」光文社新書）





# 地方創生の失敗事例

- 「足りないモノ探し」はやめるべき  
(林直樹氏)

✓ 「秩序ある人口減少」は悪い話ではない。人口減を前提にした考え方を模索するべきではないか？

※あれもこれもではなく、劣後順位に立って、手放すモノを考える。ゆるやかに坂道を下るという意志決定を下すときに来ているのではないか。

(出所 飯田泰之(2016)「地域再生の失敗学」光文社新書)



# 地方創生の失敗事例

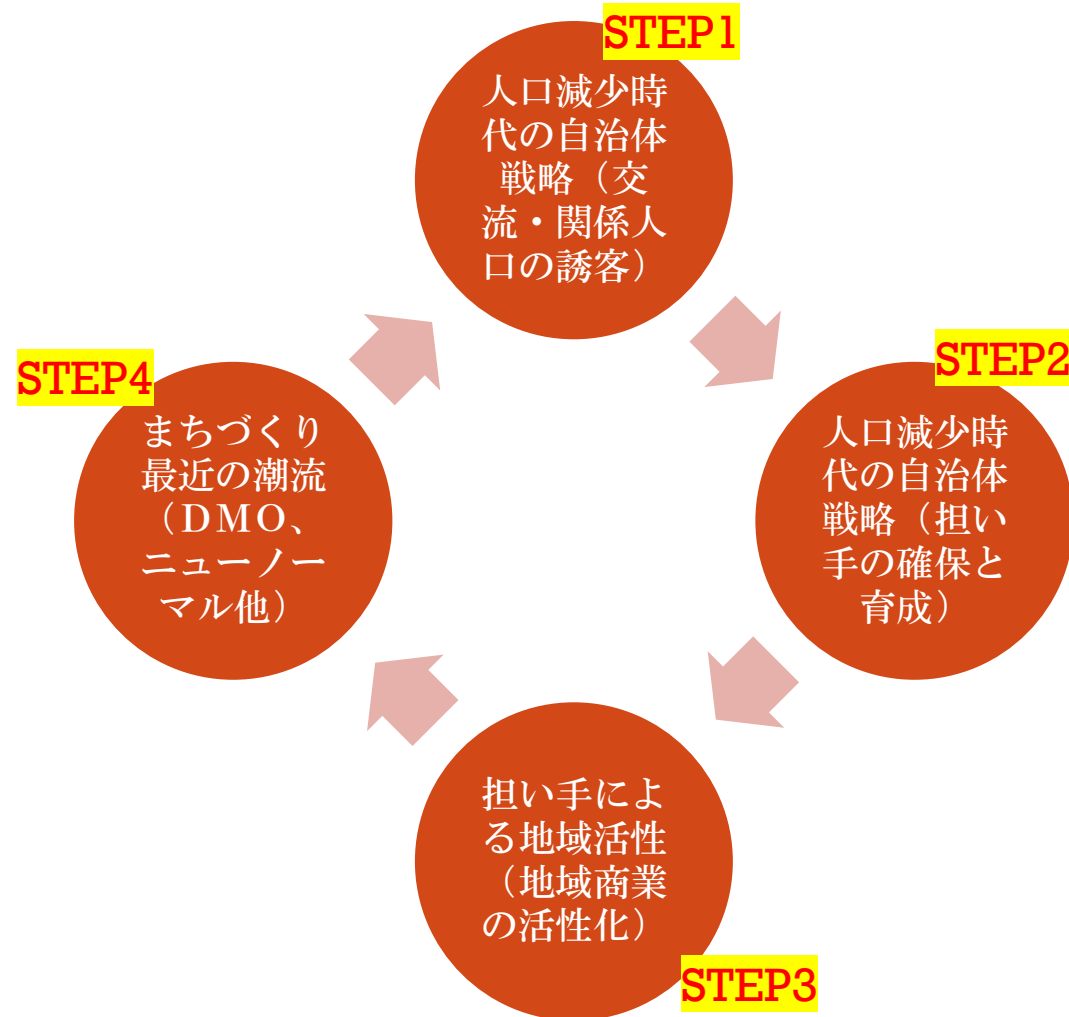
## ■官民の人材流動化が機能していない (熊谷俊人氏)

- ✓役所と民間での人材の行き来がもっとあるべきではないか

※地域には有能な人材が潜在しており、それをもっと有効に活用する仕組みを整えるべきではないか。「まちづくり」に参画したいが、どのように参画して良いのか知らない企業人材は多いはず。



# 地方創生関連講座の全体像



4つの主要テーマに沿って、理論と実践の双方から、これからの地方創生について考えます。





# まとめ

大テーマ	各回のサブテーマ	内容
地方創生概論	1回目：地方創生とは？	地方創生の概念、考え方、意義について
	2回目：地方創生の背景と現状	地方創生の各自治体毎の取り組みの振り返り。
	3回目：地方創生の取り組みむべき方向性	地方創生の今後の取り組むべき方向性について本講座の全体像、狙いなど

